

# 平成17年3月期 第3四半期財務・業績の概況（連結）

平成17年2月17日

上場会社名 株式会社 山梨中央銀行  
コード番号 8360

上場取引所 東証市場第1部  
本社所在都道府県 山梨県

(URL <http://www.yamanashibank.co.jp/>)

代表者 代表取締役頭取 小野 堅太郎

問合せ先責任者 常務取締役経営企画部長 芦澤 敏久 TEL (055) 233 - 2111



(注) 1. 本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。  
2. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有

(内容)

1. 「貸倒引当金」は、平成16年12月末時点での資産査定結果による債務者区分を前提に、平成16年9月期に適用した貸倒実績率を基に算定しております。
2. 税金費用は、簡便的に法定実効税率をベースとした年間予測税率により計算しており、「法人税等調整額」は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。
3. その他、影響額が些少なものについては、簡便な方法を採用しております。

最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成17年3月期第3四半期財務・業績の概況（平成16年4月1日～平成16年12月31日）

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

	経常収益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期第3四半期	41,190	( - )	10,107	( - )	4,239	( - )
16年3月期第3四半期	-	( - )	-	( - )	-	( - )
(参考)16年3月期	51,949		8,891		6,467	

	1株当たり四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
17年3月期第3四半期	22.95	-
16年3月期第3四半期	-	-
(参考)16年3月期	34.80	-

(注) 当年度第1四半期から四半期財務・業績の概況開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減率は記載しておりません。

### [経営成績(連結)の進捗状況に関する定性的情報等]

当行グループは、本年4月から新・第8次長期経営計画「Evolution 8 - 進化のための5つの改革プランと3つの機能別戦略」をスタートし、顧客ロイヤルティの向上と低コスト・高収益体質の銀行構築を目指しています。

当第3四半期の経営成績(連結)は、経常収益411億90百万円、経常利益101億7百万円、四半期純利益42億39百万円となりました。

(2) 財政状態(連結)の変動状況

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期第3四半期	2,516,377	149,689	5.9	810.31
16年3月期第3四半期	-	-	-	-
(参考)16年3月期	2,427,690	144,686	6.0	782.69

(注) 当年度第1四半期から四半期財務・業績の概況開示を行っているため、前年同四半期実績は記載していません。

[財政状態(連結)の変動状況に関する定性的情報等]

主要勘定の増減について、預金は個人預金の増加により、16/3末比161億円増加し、2兆1,378億円となりました。貸出金は、大企業向け貸出の減少等により、同763億円減少し、1兆3,443億円となりました。有価証券は、同369億円増加し、8,578億円となりました。

(3) 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

平成17年3月期の業績予想につきましては、平成16年11月25日公表値から変更はありません。

(参考)

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	53,300	11,400	5,100

1株当たり予想当期純利益(通期) 27円 60銭

(注) 上記の予想は、当行が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。

## 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期末)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	55,362	-	-	-	67,764
コールローン及び買入手形	189,924	-	-	-	59,298
買 入 金 銭 債 権	29,178	-	-	-	20,511
商 品 有 価 証 券	172	-	-	-	596
有 価 証 券	857,857	-	-	-	820,954
貸 出 金	1,344,340	-	-	-	1,420,679
外 国 為 替	1,263	-	-	-	275
そ の 他 資 産	21,500	-	-	-	18,573
動 産 不 動 産	28,583	-	-	-	28,916
繰 延 税 金 資 産	4,682	-	-	-	6,093
支 払 承 諾 見 返	23,089	-	-	-	22,408
貸 倒 引 当 金	39,577	-	-	-	38,382
資 産 の 部 合 計	2,516,377	-	-	-	2,427,690
( 負 債 の 部 )					
預 金	2,137,871	-	-	-	2,121,727
譲 渡 性 預 金	132,671	-	-	-	79,603
コールマネー及び売渡手形	39,910	-	-	-	31,364
借 用 金	1,414	-	-	-	1,623
外 国 為 替	127	-	-	-	160
そ の 他 負 債	22,214	-	-	-	16,580
退 職 給 付 引 当 金	8,625	-	-	-	8,760
繰 延 税 金 負 債	1	-	-	-	-
支 払 承 諾	23,089	-	-	-	22,408
負 債 の 部 合 計	2,365,926	-	-	-	2,282,229
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	761	-	-	-	774
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	15,400	-	-	-	15,400
資 本 剰 余 金	8,288	-	-	-	8,287
利 益 剰 余 金	96,700	-	-	-	93,419
その他有価証券評価差額金	31,485	-	-	-	29,713
自 己 株 式	2,184	-	-	-	2,134
資 本 の 部 合 計	149,689	-	-	-	144,686
負債、少数株主持分 及び資本の部合計	2,516,377	-	-	-	2,427,690

(注) 当年度第1四半期から四半期財務・業績の概況開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減は記載しておりません。

**四半期連結損益計算書**

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
経 常 収 益	41,190	-	-	-	51,949
資 金 運 用 収 益	29,442	-	-	-	37,974
(うち貸出金利息)	(20,038)	-	-	-	(26,882)
(うち有価証券利息配当金)	(8,119)	-	-	-	(9,188)
役 務 取 引 等 収 益	5,699	-	-	-	7,297
そ の 他 業 務 収 益	3,152	-	-	-	4,565
そ の 他 経 常 収 益	2,895	-	-	-	2,112
経 常 費 用	31,082	-	-	-	43,058
資 金 調 達 費 用	1,923	-	-	-	2,507
(うち預金利息)	(427)	-	-	-	(649)
役 務 取 引 等 費 用	1,078	-	-	-	1,566
そ の 他 業 務 費 用	4,971	-	-	-	6,326
営 業 経 費	19,461	-	-	-	25,757
そ の 他 経 常 費 用	3,647	-	-	-	6,900
経 常 利 益	10,107	-	-	-	8,891
特 別 利 益	138	-	-	-	4,456
特 別 損 失	189	-	-	-	167
税金等調整前四半期(当期)純利益	10,056	-	-	-	13,179
法人税、住民税及び事業税	5,833	-	-	-	3,320
法 人 税 等 調 整 額	-	-	-	-	3,160
少 数 株 主 利 益 (は少数株主損失)	17	-	-	-	230
四半期(当期)純利益	4,239	-	-	-	6,467

(注) 当年度第1四半期から四半期財務・業績の概況開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減は記載しておりません。

## 四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円、%)

科 目	当四半期 (平成17年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成16年3月期 第3四半期)	増 減		(参考) 平成16年3月期
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高	8,287	-	-	-	8,287
資本剰余金増加高	1	-	-	-	0
自己株式処分差益	1	-	-	-	0
資本剰余金減少高	-	-	-	-	-
資本剰余金四半期末(期末)残高	8,288	-	-	-	8,287
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高	93,419	-	-	-	87,875
利益剰余金増加高	4,239	-	-	-	6,467
四半期(当期)純利益	4,239	-	-	-	6,467
利益剰余金減少高	959	-	-	-	924
配 当 金	923	-	-	-	924
役 員 賞 与	35	-	-	-	-
利益剰余金四半期末(期末)残高	96,700	-	-	-	93,419

(注) 当年度第1四半期から四半期財務・業績の概況開示を行っているため、前年同四半期実績及び増減は記載しておりません。

## セグメント情報

## 〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期（自 平成16年4月1日 至 平成16年12月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益	37,642	4,407	920	42,970	(1,780)	41,190
経常費用	27,831	4,253	774	32,859	(1,777)	31,082
経常利益	9,810	154	145	10,111	(3)	10,107

前年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

（単位：百万円）

	銀行業	リース業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
経常収益	47,043	5,733	1,158	53,935	(1,985)	51,949
経常費用	38,501	5,439	1,056	44,997	(1,939)	43,058
経常利益	8,541	293	102	8,937	(46)	8,891

(注) 1 各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業・・・銀行業
- (2) リース業・・・リース業
- (3) その他の事業・・・クレジットカード、ベンチャーキャピタル業

2 一般企業の売上高及び営業利益に替えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 当年度第1四半期から四半期財務・業績の概況開示を行っているため、前年同四半期実績は記載しておりません。

## 〔所在地別セグメント情報〕

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

## 〔国際業務経常収益〕

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益は記載を省略しております。

(参考資料)

## 1. 損益の状況(単体)

	(百万円)		
	17年3月期 第3四半期 (9ヵ月間)	17年3月期 公表予想値 (12ヶ月間)	16年9月期 実績値 (6ヶ月間)
業 務 粗 利 益	29,718		19,567
資 金 利 益	27,545		18,332
役 務 取 引 等 利 益	3,411		2,341
そ の 他 業 務 利 益	1,238		1,107
経 費	19,754		13,328
人 件 費	11,106		7,425
物 件 費	7,639		5,094
税 金	1,007		808
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,964		6,239
コ ア 業 務 純 益	11,157	14,500	7,432
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	3,178		2,874
業 務 純 益	13,143	16,000	9,113
臨 時 損 益	3,127		1,966
う ち 不 良 債 権 処 理 額	5,672		3,869
( 貸 倒 償 却 引 当 費 用 + )	2,493		994
う ち 株 式 等 関 係 損 益	2,215		1,558
そ の 他 の 臨 時 損 益	328		344
経 常 利 益	10,015	11,000	7,146
特 別 損 益	56		53
税引前四半期(中間)純利益	9,958		7,093
法人税、住民税及び事業税	5,765		2,068
法人税等調整額	-		1,465
四半期(中間・当期)純利益	4,192	5,000	3,559

当四半期の業績は、平成16年11月に公表いたしました業績予想に対し、コア業務純益、経常利益、四半期純利益のいずれの項目においても計画どおり順調に推移しております。

## 2. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示（単体）

(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成16年12月末		平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	267		259
危険債権	492		493
要管理債権	207		234
小計 (A)	967		986
正常債権	12,842		13,109
合計 (B)	13,810		14,096
開示債権比率 (A)/(B)	7.00%		7.00%

(注) 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しております。

また、平成16年12月末の計数は、平成16年12月末時点での資産査定の結果による債務者区分を前提としております。

なお、部分直接償却は実施しておりませんが、実施した場合は以下のとおりとなります。

(単位：億円)		(参考)	(単位：億円)
	平成16年12月末		平成16年9月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	113		126
危険債権	492		493
要管理債権	207		234
小計 (A)	813		854
正常債権	12,842		13,109
合計 (B)	13,656		13,963
開示債権比率 (A)/(B)	5.95%		6.11%

資産査定による債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）

危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は約定条件を緩和している貸出債権）



## 3. 自己資本比率（国内基準）

（参考）

	平成17年3月末(予想値)	平成16年9月末(実績)
単体自己資本比率	11.8%程度	11.44%
単体Tier 比率	11.2%程度	10.82%
連結自己資本比率	11.8%程度	11.52%
連結Tier 比率	11.2%程度	10.90%

（注）上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額（単体）

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成16年12月末				平成16年9月末			
	時価	評価差額	評価差額		時価	評価差額	評価差額	
			うち益	うち損			うち益	うち損
その他有価証券	8,508	508	512	3	8,281	447	454	7
株式	780	306	309	3	727	258	263	5
債券	6,759	148	148	0	6,681	136	137	0
その他	968	53	54	0	873	52	53	0

（注）1. 平成16年12月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成16年12月末時点の帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後。）と時価との差額を計上しております。

2. 有価証券のほか、買入金銭債権も含めております。

3. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は、以下のとおりであります。

また、子会社・関連会社株式で時価のあるものは、該当ありません。

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

	平成16年12月末				平成16年9月末			
	帳簿価額	含み損益	含み損益		帳簿価額	含み損益	含み損益	
			うち益	うち損			うち益	うち損
満期保有目的の債券	114	0	0	-	29	0	0	-

## 5. デリバティブ取引（単体）

## (1) 金利関連取引

該当ありません。

## (2) 通貨関連取引

（単位：億円）

（参考）

（単位：億円）

区分	種類	平成16年12月末			平成16年9月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物	-	-	-	-	-	-
店頭	通貨スワップ	-	-	-	-	-	-
	為替予約	4	0	0	3	0	0
	通貨オプション	-	-	-	-	-	-

（注）ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引  
該当ありません。
- (4) 債券関連取引  
該当ありません。
- (5) 商品関連取引  
該当ありません。
- (6) その他  
該当ありません。

## 6. 総預金・預り資産・貸出金の残高(単体)

(単位：億円)		平成16年12月末	(参考) (単位：億円)	平成16年9月末
総預金(含NCD、未残)		22,751		23,110
うち個人預金		16,047		15,720

(単位：億円)		平成16年12月末	(参考) (単位：億円)	平成16年9月末
預り資産		1,356		1,246
投資信託		251		231
国債		1,104		1,014

(単位：億円)		平成16年12月末	(参考) (単位：億円)	平成16年9月末
貸出金(未残)		13,561		13,867
うち消費者ローン		3,617		3,575
うち住宅ローン		3,276		3,237

以上